

甲府市議団
ニュース

(市政活動報告書)

日本共産党甲府市議団
〒400-0041
甲府市上石田4-18-10
電話 055(226)4991

中小企業・小規模企業 振興条例が制定

12月議会

市の責務などを規定

甲府市議会12月定例会で「甲府市中小企業・小規模企業振興条例」を制定する議案が全会一致で可決されました。

同条例は、中小企業・小規模企業を振興するための施策を総合的・計画的に推進することを目的に掲げています。施策推進にあたっての基本理念として①「中小

企業・小規模企業は、地域社会の発展・市民生活の向上に貢献している重要な存在である」との認識のもとに、②中小企業・小規模企業による自主的な努力が助長されるように、③中小企業・小規模企業の活力が最大限発揮され、事業の持続的な発展が図られるように、④市、中小企業関係団体、

金融機関、大企業、教育機関、その他の関係機関、市民が、中小企業・小規模企業とともに相互に連携・協力して、の4つを掲げています。

市の責務として①人材の育成および確保、②経営基盤の強化、③創業の

党市議団の論戦実る

日本共産党は中小企業振興条例制定を繰り返し求めてきました。(表)

促進、④販路拡大の促進、⑤地場産業の振興、が規定され、金融機関、大企業者、教育機関等の役割も定められています。

さらに「施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努める」などとされています。

特別職・議員の期末手当引き上げ
一方で 斎場使用料値上げ

南スーダンには、停戦合意や中立性など「PKO参加5原則」が崩壊。新任務の「駆け付け警護」

で、政府軍と交戦する事態も起こりかねません。日本共産党は請願採択を主張しました。

同条例を具体的な施策につなげ、中小企業・中小企業振興と地域経済活性化を図るため、引き続きがんばります。

国の人事院勧告にもとづき、特別職(市長、副市長、教育長、代表監査委員)と議員の期末手当が引き上げられました。過去には「市財政が厳しい」「社会情勢を勘案して」などの理由で見送ったことがあります。状況は変わっていないうえ、すでに高給取りの特

一方、斎場使用料は値上げされました。「老朽化した施設改修」を理由にしていますが、市民負担に財源を求めるべきではないので日本共産党は反対しました。

中小企業・小規模企業振興条例制定に向けた 日本共産党市議団のおもな論戦

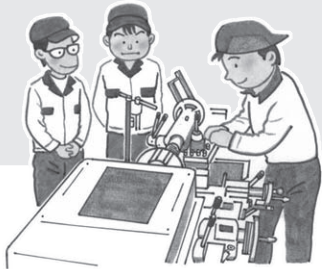
1995年 3月 当時の市の「指針」を、経済振興条例へと格上げするよう提案

1999年 12月 中小企業振興条例の制定、地域経済振興会議の設置を提案

2000年 3月 すべての商店などを市職員が訪問して実情や要望などを聞き取る悉皆(しっかい)調査の実施を求める

2006年 3月 市の責務、事業者の役割、市民との協力を定めた中小企業振興条例の制定を求める

2013年 9月 行政、中小業者、関係業界、大企業、大型店、金融機関、市民の役割を明確にした条例制定を求める



南スーダン派遣中止を 請願は不採択

安全保障関連法のもとでの自衛隊の南スーダン派遣について、「慎重な対応」「中止」を求める国への意見書提出を求める請願が不採択となりました。

安全確保が得られないと反対しました。(一般職については生活保障や地域経済への影響を考え賛成しました)



日本共産党甲府市議団

ご意見、生活相談などはTEL226-4991までお寄せください



内藤しろう
(古上条町在住)



清水ひでとも
(朝日在住)



木内なおこ
(山宮町在住)

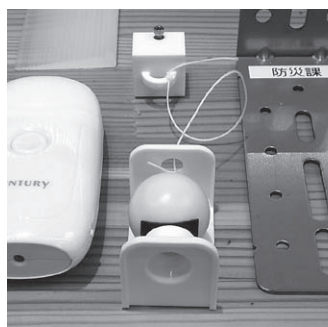
「地域防災計画」 見直しすすむ

熊本地震を受けて、6、9月議会でも多くの議員が防災対策を取り上げました。日本共産党は12月議会では「甲府市地域防災計画」の見直しの進捗よく状況を質問しました。

当局は▽熊本地震の検証作業を続けている、▽「物資集積拠点施設」は、甲府市総合市民会館と環境センターのほか増設を検討している、▽物資輸送と管理について専門業者との協定を予定、▽「車中泊」など「避難所外避難者」への対応を策定(日本共産党が要求)、▽避難所内へ畳の配備する協定や甲府刑務所施設の一部利用の協定などが示されました。

感震ブレーカーの 奨励・助成を

感震ブレーカーは建物倒壊後に発生する通電火災を防ぐために、震度5強の地震発生時に自動的に電気供給を遮断するブ



簡易型感震ブレーカー

レーカーです。国が普及をよびかけ、いくつかの自治体が設置助成をしています。

日本共産党は、甲府市でも助成制度を創設すること、木造家屋密集地域での普及、奨励のための自治会への働きかけを求めました。

このほか、地震と水害で避難場所が違う地域への周知徹底を求めました。

子どもの貧困実態調査を早急に

木造仮設住宅の導入を

鉄骨仮設住宅は、設置費用の安さや工期の面で優位性がありますが、居住性が悪く、追加工事で結局高くなります。木造仮設住宅は断熱性、遮音性にすぐれ、長期間の使用が可能で、地元産材の活用、地元工務店が建設

子どもの相対的貧困率は16.3%(2012年、厚生労働省「国民生活基礎調査」から)と最悪を記録し、ひとり親家庭の貧困率は5割を超えています。

山梨県内で2016年8月に「子どもの貧困を考える会」が結成されました。同会が取り組んだアン

この結果をもとに同会は①返済不要の奨学金制度の創設②医療費助成制度の年齢拡大③給食費の補助④就学援助の拡充⑤高校入学準備金創設の5項目の要望を県知事に提出しました。

日本共産党は市議会でも、子どもの貧困の実態調査に早急に取り組むよう求めました。

注 相対的貧困率 等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分に満たない世帯員の割合

条例で公的責任 位置付けを

民間による「子ども食堂」「無料塾」「フードバンク」などが広がっていますが、支援を必要としている子どもたちに行き渡っているのか心配する声も出ています。

自治体の「公的責任」を位置付けることが大切です。

日本共産党は「子どもの貧困対策条例」を制定することを提案しました。

当局は実態調査や条例制定について「引き続き、調査・研究します」と答弁しました。

全児童・生徒対象の 学習支援事業を

「貧乏だと思われたくない」からと、困窮家庭を対象にした無料塾には行かない子どもがいるという声が寄せられました。

学校図書館司書継続雇用を

学校図書館司書の「雇

い止め」問題の根底には、専門性、継続性、公平性が求められる公務労働(特に専門職)で、国主導で正規雇用から非正規雇用への置き換えがおこなわれてきたことにあります。

学校図書館司書は、児童生徒の読書離れと、社会の情報化の進展の中で、多くの情報の中から児童生徒が自ら必要な情報を収集・選択・活用する力の育成や、「やすらぎの場」として訪れる子どもへの対応など、正規雇用で安定的な労働条件が確保されるべき職種です。

市は総務省通知を根拠に、「期間雇用」の繰り返しや「再応募制限」を

た。

日本共産党は、神奈川県大和市の例を示し、すべての児童・生徒が参加できる、基礎学力向上をめざした学習支援事業を実施することを提案しました。

おこなっています。これは雇用される側の生活権

介護事業所、労働者の実態調査を

2016年11月に「甲府市介護保険をよくする会」から本市へ、8項目の要請書が提出されました。

介護事業所の代表の方は「要支援と認定されてから7年間、要介護状態に移行せずに生活している80代の方がいる。専門職が関わっているからこそです」と話していました。

日本共産党は①「要支援」と認定された人に対し、ヘルパーなどによる専門的な介護サービスを提供し、

介護の質を低下させることなく提供



や専門性を軽視した機械的な法令主義であり、同じ通達という「平等取扱いの原則」に抵触することを指摘して、制度改善と雇用継続を求めました。

すること、②介護事業者や介護労働者を対象とした、経営状況や労働条件、要望などを尋ねる実態調査も実施することを提案しました。

無料低額診療事業 薬代へ助成を

低所得者などに無料または低額な料金によって診療をおこなう無料低額診療事業は、市内では甲府共立病院などで実施されています。

一方、薬代については同事業の対象外となつて患者負担が生じることが少なくありません。

日本共産党は、無料低額診療事業を利用する人を対象とした、薬局での薬代への助成を求めました。

